

Q 「農業振興ビジョン計画」が必要と考えるが町の考えは

**A 個別計画の精度を高め具体化を図る
ほうが非常に効果的と考える**



村上 一議員

問 農業情勢の変化、米価の下落により今の農業の状況を考えると、人・農地プランは重要な事業である。町として長期展望に立って「国見町農業振興ビジョン計画」などを作成し進めていくことが必要と考えるが、町の考えを伺う。

町長 町の農業振興に関する計画は、最上位計画として国見町振興計画がある。個別の具体的な計画として、人・農地プランや農業振興地域整備計画など、生産者に直接関係する計画を策定しその推進を図っている。

農業をとりまく情勢は、高齢化や担い手不足、生産基盤整備の課題など大変厳しく、それらに対応していくための中長期的な「農業振興ビジョン」の必要性は十分認識している。ただ、各論の個別計画の制度を高め、より具体的に回していくことのほうが非常に効果があると考えている。

国や県の農業施策の方向性や、生産者の意見要望などを踏まえ、農業振興ビジョンの必要性があるのか十分見極め対応していく。

問 小坂地区で実施されている人・農地プラン事業推進の経過と事業内容について伺う。

産業振興課 課長 小坂地区はほ場整備が完了し農地の集積もある程度進んでおり、人・農地プラン策定の結果により、6名の方が担い手として活動している。今年度、地域の農業活動や生産活動に活かすため、1反歩(10アール)当たり2万円、730万円ほどの地域集積協力が交付された。

また、人・農地プランは一度策定して終わりではなく、話し合いを通じて随時見直ししながら、その推進を図ることとしている。

問 農地中間管理機構の活用について、町の考えを伺う。

産業振興課 課長 原則、人・農地プランに基づき農地を出したという方は、農地中間管理機構を通じて担い手に貸し出すと、小坂地区のように地域集積協力が入るメリットもある。農業委員会などを通して個人的な貸借もできるが、国・県をはじめ、農地中間管理機構を活用した農地の集積を進めている現状もあり、町としても制度を活用しながら今後の農業の推進に対応していきたい。



町内各地区で人・農地プランの説明会が行われている



阿部泰議員

Q 土砂災害などのない

まちづくりへの取り組みは

A 「減災」や「自助」を意識した

まちづくりを進める

問 土砂災害警戒区域指定にともない、不動産価格が下落する。町の固定資産評価の見直しはあるのか。

土砂災害警戒区域指定にともない、不動産価格が下落する。町の固定資産評価の見直しはあるのか。

対する一定の安全策を講じなければならぬ構造制限が設けられていることから、固定資産評価の減額補正を行っている。

課長 土砂災害特別警戒区域内の宅

地については、建築をする場合、土砂災害に

問 県や町では、土砂災害警戒区

域から避難するソフト面と併せて、砂防ダム

などハード面の計画はあるのか。

課長 砂防ダムは県の事業。管轄する県北建設事務所を確認したところ、現時点で設置の計画はない。

町内の土砂災害警戒区域・特別警戒区域は、今後増加するののか。

問 町内の土砂災害警戒区域・特別警戒区域は、今後増加するののか。

すべての調査が終了しているわけではないので、今後も河川や沢などのイエローゾーンについて指定が順次増えるものと考えている。

課長 一人や地域で、災害や防災への意識を持ってもらうことも大変重要。先ほどの防災マップを説明する機会を一つの契機とし

ながら、住民の防災意識の高揚を図る取り組みを今後も継続していく考えである。

問 住民は自分の住む地域が安全区域かわからない状況である。住民への説明の予定を伺う。

住民は自分の住む地域が安全区域かわからない状況である。住民への説明の予定を伺う。

課長 防災マップが仕上がるので、3月9日から町内5地区で自主防災会役員への説明会を開催する予定である。

問 土砂災害警戒区域の住民は、一度も土砂災害が起こった事実がないことから、危険に對しての認識に行政と住民との開きを感じる。危機感を高めるための考え

は、石母田集会所を緊急災害避難所として要望しているが、指定はできないのか。

区の人々

課長 石母田集会所は、土砂災害警戒区域外に在し、平成26年度には町防災倉庫として備蓄食料や資機材を配置した場所でもある。指定避難所に位置付けるべく、今後所要の手続きを進めていく。

町長 これまでの様々な災害の教訓を活かし、「減災」の考え方を基本とし、町内会自主防災組織などの充実を図り普及啓発に努め、そして町民一体となつて連携を図りながらまちづくりを行っていききたい。

町民一人一人や地域で、災害や防災への意識を持ってもらうことも大変重要。先ほどの防災マップを説明する機会を一つの契機とし

ながら、住民の防災意識の高揚を図る取り組みを今後も継続していく考えである。

町民一人一人や地域で、災害や防災への意識を持ってもらうことも大変重要。先ほどの防災マップを説明する機会を一つの契機とし



貝田地区に設けられている砂防ダム